

○林 和弘, 近藤正幸 (横国大)

1. はじめに

近年、日本においては日本経済低迷の長期化に伴い、イノベーションによる新産業の創出とりわけ、大学の研究成果を事業化していく大学発ベンチャーに対する期待が高まっている。米中など海外の大学では既に大きな成果が挙げられており、特に留学生の活躍が著しいとされている。我が国でも留学生が10万人を越すまでに受け入れが増大し、ベンチャーの担い手としても注目を浴びつつある。そこで本件研究では、第1に、日本に留学している現役の留学生を対象に、現在の起業に対する意識を調査し、その特徴を分析し、第2に、第1の調査と日本人学生に対する先行研究との比較を行い、第3に、実際に日本で起業した元留学生に対する調査とインタビューを行い、意識と実際の起業との関係を分析して、留学生ベンチャー(留学生による起業)の日本における現状と課題を検討した。

2. 現役留学生に対するアンケート調査

2-1. 調査概要

著者らは2003年12月から2004年3月にかけて、JAFSA(国際教育交流協会)の協力を得て、その会員大学43校・会員財団1の留学生を対象に調査を実施した。回答数は469人で回収率は55.8%を得た。

2-2. 調査結果

① 回答者属性

留学生469人のうち、理系の学生は216人で46%を占めた。また学部生は42%、修士課程は33%、博士課程及びポスドクは25%であった。留学生の出身国・地域は中国が55.4%であり、韓国18.8%、台湾5.8%と3カ国で80%を占める。その他ベトナム、インド、シンガポール、ネパール等も合せるとアジア圏からの留学生は全体の95%以上である。日本政府からの奨学金を受けているものは30%近くいた。

② 起業意識調査

(目的について)

留学目的として「将来の事業や企業の創業・経営の基礎作り」を挙げるものが全体の26.2%であり、留学目的の達成度も程度の差はあれ全体の約97%にものぼった。

(留学後の進路)

留学前と留学後の進路について、日本、母国及び第3国で「学業の継続」と回答した学生はほぼ40%であった。留学前に予定していた「母国で日系企業に就職」(19.2%)が減り、「日本で就職」(27.5%)が増えたのは、FAから、「数年は日本で就職して経験を積んで帰国する」という意識がみられる。

(起業について)

留学前も留学後も日本で起業を考えているものは、十数名と少なく、起業を選ばない理由として、「母国や第3国での起業の方が成功の可能性が高い」が25.2%を占め、留学後母国での起業を計画しているものが10.7%に及んでいる。日本での起業は、「今の日本にとって必要」と認識している学生は54.1%もいるが、「日本経済や日本企業に期待が持てないため、母国や第3国で可能性を求めたい」とするものが23%に達している。

(起業意識について)

47%の留学生が日本人学生より起業意識が高いとしており、実際に「自分でビジネスを構想している」ものが 26.2%、ビジネス勉強会等に入っているものも 7.7%あり、およそ 3 分の1が起業に関連した活動をしている。11.1%が TLO を既に知っており、38.6%が利用を希望している。ビジネスプランを考えたことのある学生は 54.6%、ビジネス講義への受講希望は 74%、ビジネスプランコンテストへの応募希望は 47.5%に達している。また留学生が優位な点としては74%が国際性としている。

(留学生による起業の促進について)

起業促進のための具体的方策としては、「大企業・政府との取引や支援」を挙げた学生が 37.7%いるが、「出身国との関係強化」も 30.3%にのぼっており、強みである国際性を支援してほしい希望が伺える。また、成功の要因となるのは、国際性に起因する「独自のネットワーク」が 36%と「個人の能力と努力」と同程度の回答となった。

3. 日本人学生の起業意識との比較

3-1. 調査概要

2001 年の研究・技術計画学会で発表された山岸・大野による「学生発明の事業化の問題点と現状」における「産学連携意識調査アンケート」の調査結果と比較した。特に、調査対象の留学生全体の過半数を占める中国人留学生との比較に注目した。

3-2. 調査結果

① 回答者属性

調査対象学生 200 人のうち、学年別では、修士課程が 59%、博士課程が 24%、学部生 11.5%。ポスドク 3.5%であり、専攻別では農学 35%、工学 27%、理学 21%、医学 7%、薬学 2%と理工系が 92%を占めた。

② 調査結果

日本人学生のほとんどが理系ということもあり、9 割以上の学生が「今後大学の研究成果を生かしてみたい」と答えており、「自分で会社を設立したい」との希望を持つものも 17%に達しており、留学後起業を計画している留学生の 13.5%を上回っているが、起業に結びつく実際の活動については、留学生のほうが日本人学生を上回っている(図 1、2、3を参照)。

このほか、TLO の利用希望、ビジネス講義への受講希望などの質問で、いずれも留学生が日本人学生を上回った。留学生の起業に伴う活動は日本人学生を凌駕しており、起業意識を日本人学生と比べて自らのほうが高いとしたことを活動面でも示した。

4. 在日の留学生ベンチャーとの比較

日本に留学し、就職や起業した元留学生(中国人留学生)に対するアンケート調査を実施するとともに、うち4名に対しインタビューを行った。

4-1 調査概要

具体的には 2001 年 12 月から 2002 年 3 月にかけて、遠藤誉筑波大学教授の指導を得て、全日本中国人博士協会会員 197 人及び全日本中国人企業協会会員 60 人を対象にアンケート調査し、うち 37 名から回答を得、更にそのうち日本中華総商會会員でもある 4 人にインタビューした。

図1. ビジネスプラン・コンテストに応募したいか

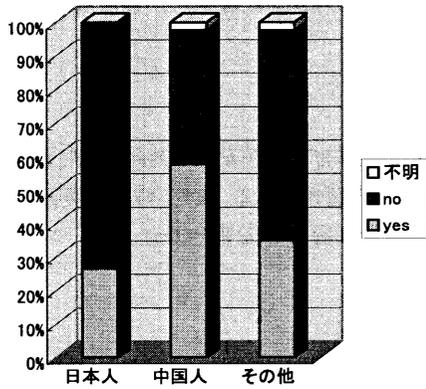


図2. ビジネスプランを考えたことがあるか

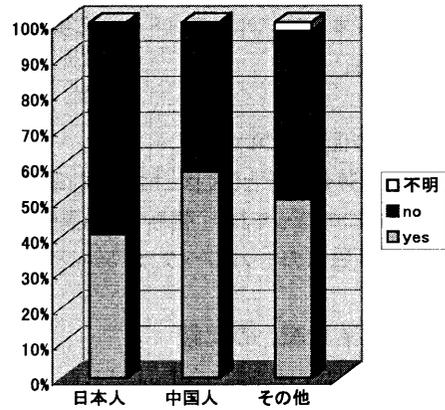
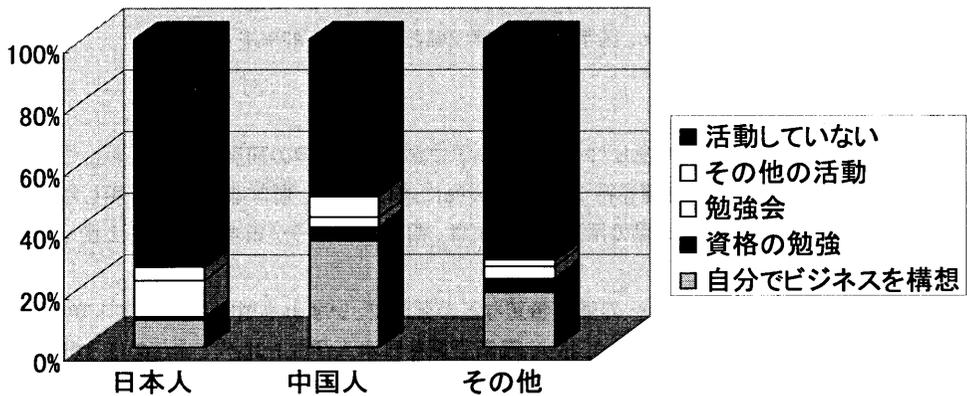


図3. 現役日本人学生と現役中国人留学生、その他の現役留学生との起業に関連する活動の比較



4-2 調査結果

① 回答者属性

大学や企業の研究者は 43.2%、日本企業の社員は 24.3%、ベンチャー企業の経営者・経営幹部は 32.4%であった。

② 調査結果

(起業意識について)

日本での起業について、「今の日本にとって必要」と考えるものが56%と現役留学生と同程度おり、実際にその約半分が自ら起業したり、起業に参加している。

(考え方)

日中両国で事業を実施することを来日時から考えていたこと、後輩を含め国籍に係わり無く人脈づくりに力を入れていること、多様な人材の採用・教育につとめていることなど、現役留学生が自らの強みとしている国際性を重視した経営をしている。また、自らの起業が、自前主義、年功序列、減点主義、遅い意思決定などにより低迷している日本の企業社会の改革に貢献し、日本の国際競争力の向上と日中の経済交流に役立つと自信を持っている。

5. 考察

以上の調査から、日本に留学している留学生による起業に関連する活動は、日本人学生と比べて活発であり、起業意識も高いといえることが明らかとなった。しかしながら、日本への留学目的の達成度は高く、起業に対する意欲も十分あるものの、母国での成功の可能性の高さや日本での起業環境の劣悪さのために、現実に日本で起業しようとするものは稀であり、そのため、母国での起業希望が高くなっている。したがって、日本での起業環境などが改善されれば、意欲ある留学生の起業を促し、我が国で留学生ベンチャーの創出を促進することは十分可能であり、特に、その強みとされる国際性が発揮されるような状況が整えば、日本経済の国際的な活性化に貢献することも期待できよう。

また、実際に日本で起業した留学生の調査やインタビューを通じ、個々の留学生ベンチャーの奮闘にもかかわらず、企業の閉鎖性などのために、高い起業意識を有する留学生の潜在力を、日本が自らの経済の活性化に十分生かしきれていない現状が浮かび上がってきた。このことは政策面で留学生の能力を日本経済の活性化に活用するという戦略的な視点の必要性とともに、特に我が国のベンチャー育成の在り方や大学教育の改革に大きな示唆を与えるものである。

今後は、中国やアメリカにおける留学生による起業状況を調査することにより、我が国における留学生の起業と比較することにより、留学先、起業先による特徴と問題点を解明し、我が国での留学生の起業促進に資することとしたい。

(参考文献)

後藤晃「イノベーションと日本経済」2000

鹿住倫世「中小企業家精神」2001

永井裕久「ベンチャー・ビジネスの育成環境と組織展望」(政策研究 1998)

遠藤誉「中国がシリコンバレーとつながるとき」2001

蔡林海「中国の知識型経済」2002

野村総合研究所「知識経済化するアジアと中国の躍進」2002